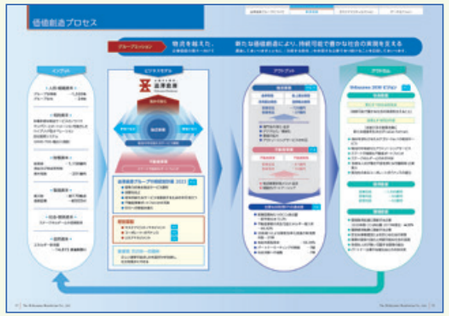
コーポレートサイト

統合報告書



当社のコーポレートサイトでは、最新のIR・サステナビリティ情報等がご覧いただけますのでご利用ください。

https://www.shibusawa.co.jp/ 澁澤倉庫 検索

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C013080
www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK

永続する使命。
澁澤倉庫
Shibusawa Warehouse

BUSINESS REPORT

第177期 報　告　書

2023.4.1 —— 2024.3.31

澁澤倉庫株式会社

証券コード　9304

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループ第177期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇や世界的な金融引締めに伴う為替への影響が継続したほか、ウクライナ紛争および中東情勢の地政学リスクが増加するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。
このような経済情勢にあって、物流業界では、国内貨物・輸出入貨物の荷動きはともに低調に推移し、エネルギー価格の高止まりや労働力不足等に起因したコストの増加が継続しました。不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの平均空室率は高い水準を維持し、平均賃料は横ばいで推移するなど、いずれも厳しい状況が続きました。
こうした事業環境のもと、当社グループは、３ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」で掲げた事業戦略に基づき、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、収益力を強化したほか、機械化・省力化を推進し、業務の効率化や採算性の向上に取り組みました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施するとともに、適正料金の収受により、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。
この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流事業で、海上・航空運賃単価の下落や貨物取扱量の減少に伴い、国際輸送業務、輸出入荷捌業務の取扱いが減少したことに加えて、不動産事業で、テナント工事請負業務や一部施設の不動産賃貸収入が減少したことにより、前期比50億８千７百万円（6.5％）減の734億１千７百万円、営業利益は、同６億２千２百万円（12.7％）減の42億７千１百万円、経常利益は、ベトナムにおける内航船市況の悪化に伴い、持分法投資利益が減少し、同７億５千６百万円（12.9％）減の50億９千１百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した固定資産処分損や一部資産の減損損失が解消したものの、前期比３千万円（0.8％）減の37億２千８百万円となりました。
当期末の配当につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を勘案し、１株につき55円とし、中間配当金を含めた当期の配当金は、１株につき100円とさせていただきました。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、当期に先進的な機器を導入して稼働を開始した千葉市の飲料物流特化型拠点、増床した松戸市の拠点の通期稼働、横浜市の本牧倉庫、神戸市と茨木市の危険物倉庫の新設拠点が寄与するほか、当期に取扱いを開始した飲料の倉庫業務、陸上運送業務、化粧品のEC業務に加えて、工場内物流請負業務の通期寄与が見込まれるため、物流事業全体では増収が予想されます。また、不動産事業では、オフィスビルを中心に稼働は安定的に推移すると予想されます。
これにより、営業収益は、当期に比べ約45億８千２百万円増の780億円程度と予想されます。他方営業利益は、DX投資等の先行投資費用、本牧倉庫の不動産取得税等の一時費用の増加が見込まれるものの、物流事業の増収効果や、業務の効率化や採算性の更なる向上により、当期に比べ約４億２千８百万円増の47億円程度、経常利益は、持分法投資利益や受取配当金の減少が見込まれるものの、当期に比べ約２億８百万円増の53億円程度、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益が見込まれるため、当期に比べ約３億７千１百万円増の41億円程度になると予想されます。

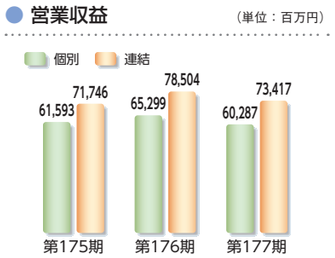
当社グループを取り巻く環境は、物流業界におきましては、トラック輸送能力不足の顕在化、物価上昇による個人消費の減速、人手不足等に伴う物流コストの増加により厳しい環境が続くことが予想され、また、不動産業界におきましては、空室率の上昇と賃料水準を下落させるリスクが高まることが懸念されます。

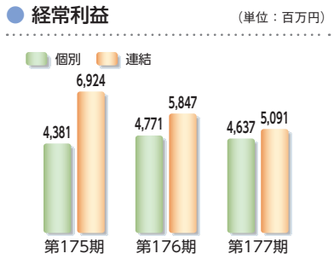
当社グループは、これらの変化に的確に対応するため、長期ビジョン「Shibusawa 2030 ビジョン」のセカンドステージとして、2024年度を初年度とする３ヵ年の新たな中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」を策定いたしました。新中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、収益力を高め、経営基盤をより一層強固なものとするとともに、当社グループのサステナビリティ推進基本方針において特定した、６項目のマテリアリティ（重要課題）の解決に事業活動を通じて取り組むことにより、企業価値向上に努めてまいります。

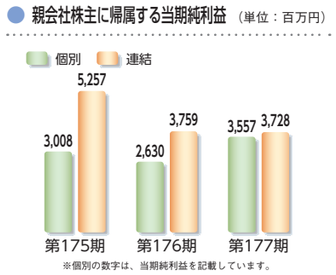
当社グループでは、Value（共有する価値観）を「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」、Mission（果たすべき社会的使命）を「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」、Vision（目標とする明日の姿）を「お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner」とし、コーポレートスローガン「永続する使命。」を定めております。今後も役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年６月27日
取締役社長　大隅　　毅

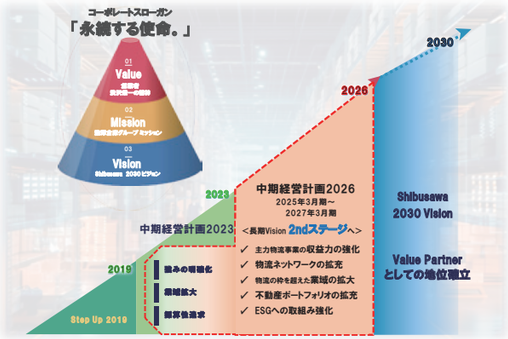
財務ハイライト







澁澤倉庫グループ中期経営計画2026



当社グループは、2021年５月に公表した長期ビジョン『Shibusawa 2030 ビジョン』のなかで、2030年に目指す姿を物流領域にとらわれない、新たなサービス領域の創造により、サプライチェーン全体のイノベーションに取り組み、「お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner」と定めており、セカンドステージとなる「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」では、これまでの取組みをさらに前に推し進めるべく、以下の５つを基本方針と定め、当社グループ一体となって長期ビジョンの達成に向け、成長を加速させてまいります。

① 物流事業の収益力強化

物流DXの推進や専門性の追求により、強みを明確化し競争力を高めつつ、主力物流事業の拡大と新規業務を獲得することで、収益力を強化し、カテゴリーNo.1を確立いたします。

② 国内/海外における物流ネットワークの拡充

得意分野の専門性を発揮できる拠点などの新設や整備により、国内/海外における物流ネットワークを拡充し、成長基盤を拡大いたします。

③ 物流の枠を超えた業域の拡大

物流の枠を超えた事業領域への業域拡大をさらに推進し、新たな価値を創造するサービスを提供いたします。

④ 不動産ポートフォリオの拡充

物流事業とのシナジーを深化させつつ、不動産専業の事業パートナーとの連携を強化することにより、収益性向上をはかり、不動産ポートフォリオを拡充いたします。

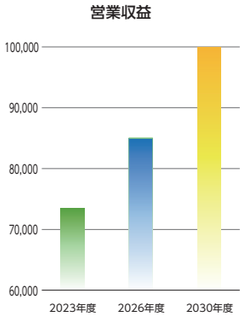
⑤ ESGへの取組み強化

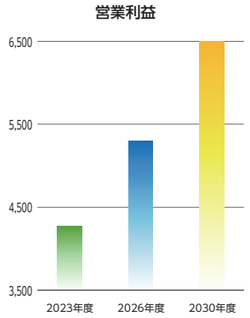
持続的な企業価値向上のため、環境負荷低減、循環経済転換、人的資本強化への取組みを加速させてまいります。

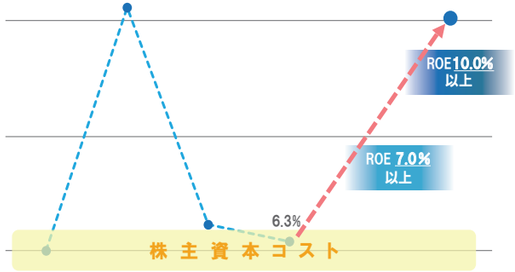
中期経営計画 数値目標

（単位：百万円）

	2023年度実績	2026年度目標	増減
営業収益	73,417	85,000	11,583（+15.8%）
営業利益	4,271	5,300	1,029（+24.1%）
経常利益	5,091	6,000	909（+17.8%）
ROE	6.3%	7.0%以上	+0.7ポイント

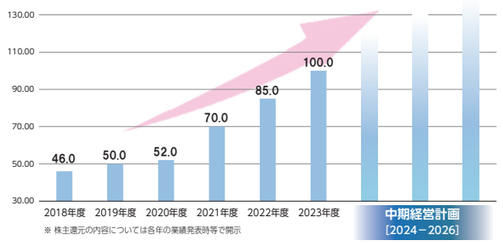






●2030年度までにROEを10%以上、本計画期間中にはその通過点の７%以上の達成

１株当たり年間配当金推移



●配当は、成長投資を積極的に行ったうえで、業績および将来の見通しに配慮しながら、１株当たり配当金は配当性向40%を目安に、年間100円を下限とした累進的配当方針を導入

財務戦略

財務目標： 利益創出力の強化と最適資本構成の実現により、2030年度までには安定的にROEを10%以上とするため、本計画期間中にはROE7.0%以上を達成いたします。
ROEの向上に加え、PBR１倍超の早期達成のため、中長期的な成長に資する積極的な投資や取組みについてIR活動を通じ発信していくことにより、PERの向上もはかってまいります。

資本効率： 政策保有株式は今後５年以内に連結純資産対比20%以下に縮減することを目標とし、本計画期間中は年間８億円以上の売却を継続いたします。

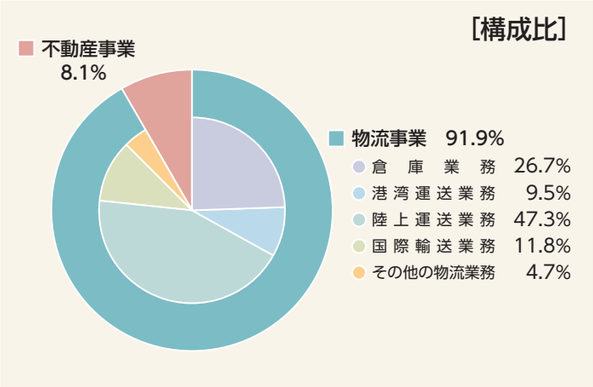
投資計画： 財務健全性を維持したうえで外部負債も活用し、期間中に最大500億円規模の投資を検討いたします。
そのうち、400億円は施設拡充や、IT、DX、環境対応などへの成長投資を予定いたします。

株主還元： １株当たり配当金は配当性向40%を目安に、年間配当金100円を下限とした累進的配当方針を導入いたします。
また、市場環境や資本の状況等を総合的に勘案して自己株式の取得を機動的に実施いたします。

セグメント別営業収益

区　分	当　期
	百万円
物流事業	67,665
倉庫業務	18,087
港湾運送業務	6,425
陸上運送業務	31,961
国際輸送業務	7,995
その他の物流業務	3,194
不動産事業	6,002
セグメント間の内部営業収益	△250
連結営業収益合計	73,417

（注）セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。

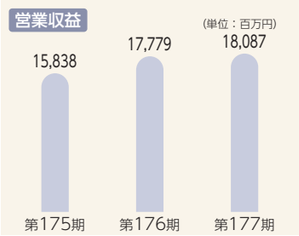


セグメント別の概況

物流事業

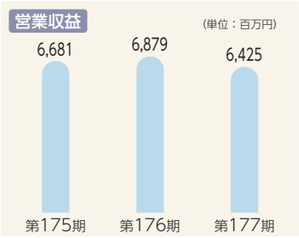
倉庫業務

飲料や食品の取扱いが好調に推移したことに加えて、新規に取扱いを開始した工場内物流請負業務が寄与したことにより、営業収益は前期比３億８百万円（1.7%）増の180億８千７百万円となりました。



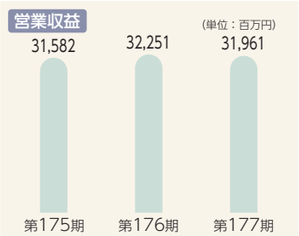
港湾運送業務

船内荷役業務は増加したものの、輸出入荷捌業務が減少したことにより、営業収益は前期比４億５千３百万円（6.6%）減の64億２千５百万円となりました。



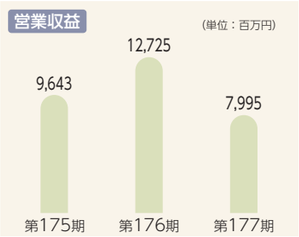
陸上運送業務

飲料、食品の輸配送業務は堅調であったものの、日用品等の輸配送業務やフェリー輸送業務が低調に推移したことにより、営業収益は前期比２億８千９百万円（0.9%）減の319億６千１百万円となりました。

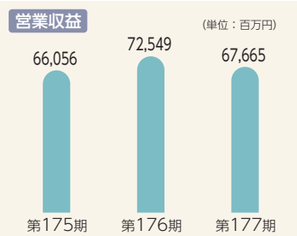


国際輸送業務

海上・航空運賃単価の下落等により、航空貨物、海外現地法人の取扱いが減少したことにより、営業収益は前期比47億３千万円（37.2%）減の79億９千５百万円となりました。

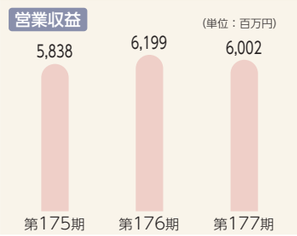


この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比48億８千４百万円（6.7%）減の676億６千５百万円となり、営業費用は、前期比44億５千２百万円（6.5%）減の643億９千万円となりました。以上により、営業利益は前期比４億３千１百万円（11.6%）減の32億７千５百万円となりました。



不動産事業

テナント工事請負業務や一部施設の不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前期比１億９千７百万円（3.2%）減の60億２百万円となりました。営業費用は、環境負荷低減を目的としたLED照明導入費用等が増加し、前期比６千１百万円（2.1%）増の30億５百万円となりました。以上により、営業利益は前期比２億５千８百万円（8.0%）減の29億９千６百万円となりました。



連結決算の概要

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 2024年3月31日現在	前期 2023年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	28,453	41,366
固定資産	84,307	74,448
有形固定資産	56,061	50,289
無形固定資産	956	971
投資その他の資産	27,289	23,187
繰延資産	11	16
❶ 資産合計	112,772	115,831
（負債の部）		
流動負債	16,828	23,264
固定負債	33,316	34,693
❷ 負債合計	50,145	57,958
（純資産の部）		
株主資本	53,369	51,004
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,446	6,444
利益剰余金	39,207	36,847
自己株式	△ 131	△ 134
その他の包括利益累計額	8,366	6,068
非支配株主持分	890	799
❸ 純資産合計	62,627	57,872
負債及び純資産合計	112,772	115,831

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
❹ 営業収益	73,417	78,504
営業原価	65,159	69,832
営業総利益	8,257	8,671
販売費及び一般管理費	3,986	3,777
❺ 営業利益	4,271	4,894
営業外収益	1,062	1,187
営業外費用	241	233
❻ 経常利益	5,091	5,847
特別利益	350	301
特別損失	32	813
税金等調整前当期純利益	5,409	5,335
法人税、住民税及び事業税	1,580	1,557
法人税等調整額	35	△ 33
当期純利益	3,793	3,811
非支配株主に帰属する当期純利益	64	52
❼ 親会社株主に帰属する当期純利益	3,728	3,759

❶ 資産

有形固定資産の取得や投資有価証券の時価評価による増加等があったものの、社債の償還や借入金の約定返済による現金及び預金の減少等により、前期末比30億５千８百万円減の1,127億７千２百万円となりました。

❷ 負債

社債の償還や借入金の約定返済が進んだこと等により、前期末比78億１千３百万円減の501億４千５百万円となりました。

❸ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたことや、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比47億５千４百万円増の626億２千７百万円となりました。

❹ 営業収益

物流事業で、海上・航空運賃単価の下落や貨物取扱量の減少に伴い、国際輸送業務、輸出入荷捌業務の取扱いが減少したことに加えて、不動産事業で、テナント工事請負業務や一部施設の不動産賃貸収入が減少したことにより、前期比50億８千７百万円（6.5%）減の734億１千７百万円となりました。

❺ 営業利益

海上・航空運賃単価下落の影響を主要因として、前期比６億２千２百万円（12.7%）減の42億７千１百万円となりました。

❻ 経常利益

ベトナムにおける内航船市況の悪化に伴い、持分法投資利益が減少したことにより、前期比７億５千６百万円（12.9%）減の50億９千１百万円となりました。

❼ 親会社株主に帰属する当期純利益

前期に発生した固定資産処分損や一部資産の減損損失が解消し、固定資産売却益と投資有価証券売却益を計上したものの、前期比３千万円（0.8%）減の37億２千８百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
❽ 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,829	6,729
❾ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,941	△ 2,742
❿ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,685	△ 2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	227
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,777	2,178
現金及び現金同等物の期首残高	22,324	20,146
現金及び現金同等物の期末残高	9,547	22,324

❽ 営業活動によるキャッシュフロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上による資金留保等により、58億２千９百万円の増加となりました。

❾ 投資活動によるキャッシュフロー

物流事業における固定資産の取得による支出等により、69億４千１百万円の減少となりました。

❿ 財務活動によるキャッシュフロー

社債の償還、長期借入金の約定返済や配当金の支払いにより、116億８千５百万円の減少となりました。

会社概要 (2024年３月31日現在)

商号	澁澤倉庫株式会社
所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	1897年（明治30年）３月30日
設立	1909年（明治42年）７月15日
資本金	7,847百万円
グループ就業人員数	1,289名
主要な事業内容	物流事業（倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務） 不動産事業

本社および主要な事業所 (2024年６月27日現在)

本社	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513　電話(03)5646-7220(代表)
東京支店	本社同所在地　電話(03)5646-7230
横浜支店	横浜市中区山下町23番地 〒231-0023　電話(045)201-7535
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084　電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目１番11号 〒552-0021　電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目５番地８ 〒650-0045　電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目９番26号 〒811-0112　電話(092)962-6070
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番５号 〒134-0081　電話(03)5878-0383

役員 (2024年６月27日現在)

※取締役社長兼社長執行役員	物流部門管掌	大隅　毅
※取締役兼専務執行役員	不動産部門・管理部門管掌	倉谷伸之
取締役兼常務執行役員	物流部門副担当	大橋　武
取締役		松本伸也
取締役		力石晃一
取締役		馬場佳子
監査役（常勤）		星　正俊
監査役（常勤）		森　進
監査役		志々目昌史
監査役		吉田芳一
監査役		柏崎博久

（注）1. ※は代表取締役であることを示しております。
2. 取締役松本伸也、力石晃一および馬場佳子の３氏は、社外取締役であります。
3. 監査役志々目昌史、吉田芳一および柏崎博久の３氏は、社外監査役であります。

執行役員 (2024年６月27日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常務執行役員	物流部門管掌役員補佐兼横浜支店長	石井啓志
常務執行役員	管理部門管掌役員補佐兼情報システム部長	青野宣昭
上級執行役員	物流部門管掌役員補佐	高橋伸一
上級執行役員	大阪支店長	平川仁司
上級執行役員	中部支店長	大宮栄一
上級執行役員	神戸支店長	浅原邦康
上級執行役員	管理部門管掌役員補佐兼総務部長	菅野康弘
上級執行役員	東京支店長	鈴木保志
執行役員	平和みらい㈱代表取締役社長	佐瀬正文
執行役員	澁澤ファシリティーズ㈱代表取締役社長	籏　浩志
執行役員	総合企画部長	森山宗樹
執行役員	財経部長	池田　覚
執行役員	リスク管理部長	山田政和
執行役員	広域営業部長	神田純一
執行役員	国際営業部長	吉田　崇
執行役員	澁澤陸運㈱代表取締役社長	本橋昌臣

株式の状況 (2024年３月31日現在)

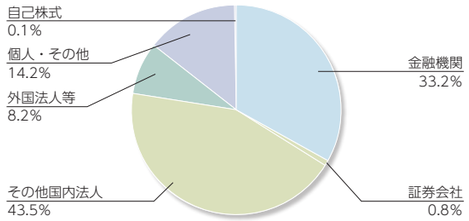
発行可能株式総数……48,000,000株
発行済株式の総数……15,217,747株
株主数……3,490名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	991	6.5
東京海上日動火災保険㈱	868	5.7
清水建設㈱	749	4.9
みずほ信託銀行㈱ 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 ㈱日本カストディ銀行	749	4.9
トーア再保険㈱	652	4.3
中央日本土地建物㈱	528	3.5
㈻帝京大学	422	2.8
㈱日本カストディ銀行（信託口）	407	2.7
㈱埼玉りそな銀行	400	2.6

（注）1. 持株比率は自己株式（13,359株）を控除して計算しております。
2. 自己株式には、「株式交付信託」が保有する当社株式50,500株は含まれておりません。

所有者別株式分布



（注）本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	定時株主総会の議決権　３月31日 期末配当金　３月31日 中間配当金　９月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 ９:00～17:00（土・日・休日を除く）
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載します。 当社ホームページアドレス https://www.shibusawa.co.jp/

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。